

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成20年6月

福岡教育大学

目 次

1. 教育学部・教育学研究科

1-1

1. 教育学部・教育学研究科

I	教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	1 - 4
	分析項目 I 研究活動の状況	1 - 4
	分析項目 II 研究成果の状況	1 - 20
III	質の向上度の判断	1 - 21

I 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

1. 目的

教育学部・教育学研究科は、教育、人文、社会、自然、芸術、スポーツ等の分野及び現代社会に生起する諸課題の研究を行い、教育の質的向上と学問の発展に寄与することを研究目的とする。この目的を達成するために、①学校教育、生涯教育を支援する多様な研究、及び②大学の教育内容、授業方法の改善に関する研究を推進することを具体的な目標とする。

2. 特徴

上記目的を達成するために、中期目標に基づき取り組むべき(1)の6項目の内容について、研究連携の強化その他の研究活性化策を導入しつつ、研究を進めている。

(1) 研究内容

- ① 多様な専門分野における研究、及び教育を中心とした現代的諸課題の解決に寄与するための研究(以下の②～⑥は、上記「教育を中心とした現代的諸課題の解決に寄与するための研究」である。)
- ② 小・中・高等学校、幼稚園、特別支援学校の教育内容との有機的関連をもった研究、及び学校教育に関する諸課題の解決のための研究
- ③ 教科教育と教科専門とを関連づけた研究、及び教育内容と教育方法を関連づけた研究
- ④ 教員養成に関する諸課題の研究
- ⑤ 子どもが直面する今日的諸問題に対する研究、及び地域における学校教育支援や子育て支援を重視した研究
- ⑥ 地域社会が抱える諸課題や生涯学習の推進に関する研究、及び地域社会の発展に資する研究

(2) 研究連携の強化

- ① 学内における教員間・講座間等の連携強化
- ② 教育委員会や学校等との連携強化
- ③ 附属学校園との連携強化
- ④ 異なる専門分野の研究者との連携強化
- ⑤ 自治体や公共機関・団体、地域の民間団体等との連携強化

(3) 具体的な研究活性化策の導入

- ① 多様な研究内容に取り組むために、上記(2)－①の学内連携強化により研究プロジェクトを立ち上げ、重点的な経費措置を行う。
- ② ①で推進した研究を基盤として、GPや科学研究費補助金の申請・採択、受託研究等の受入を促進し、これらに基づく研究を推進する。
- ③ 本学教員等の研究活動・成果の学内外への公開を推進する。
- ④ 研究水準・成果の検証を行い、研究の質的向上を図る。

[想定する関係者とその期待]

(1) 想定する関係者

- ① 小・中・高等学校、幼稚園、特別支援学校の教職員、教育委員会
- ② 教員養成系大学の教職員
- ③ 自治体や公共機関、企業、地域の民間団体
- ④ 幼児・児童・生徒、及び保護者
- ⑤ 学生
- ⑥ 多様な学問分野における学術関係者

(2) 想定する関係者の期待

- ① 教育を中心とした現代的諸課題の解決(関係者①～⑥)
- ② 小・中・高等学校、幼稚園、特別支援学校の教育への寄与、及び学校教育に関する諸課題の解決

(関係者①②④⑥)

③ 教科教育と教科専門とを関連づけた研究、及び教育内容と教育方法を関連づけた研究の推進

(関係者①②④⑤⑥)

④ 教員養成に関する諸課題の解決 (関係者①②③⑤⑥)

⑤ 子どもが直面する今日的諸問題の解決、及び地域における学校教育支援や子育て支援への寄与

(関係者①～⑥)

⑥ 地域社会が抱える諸課題の解決、生涯学習の推進、及び地域社会の発展への寄与 (関係者①～⑥)

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

【研究業績の全体的動向】

本学における著書、論文、スポーツ・芸術業績、学会発表等の研究成果は、特に平成 18 年度以降、量的にも質的にも向上の傾向にある【資料 1 - 1】。

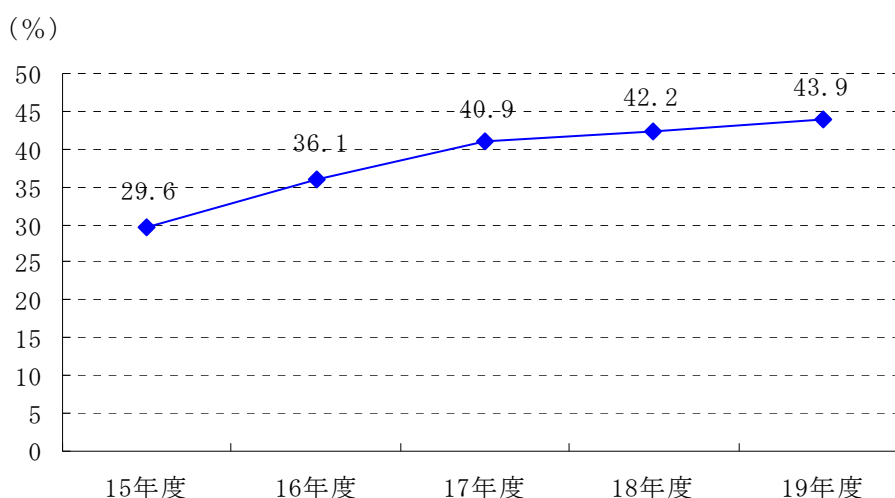
【資料 1 - 1】 研究業績の年次推移*

年 度	著書数	論文数 (全国レベルの査 読付論文)*	論文数 (左記以外 の論文)	スポーツ・芸術 業績数	学会発表	教員数	全業績数 / 教員数
平成 15 年度	48	66	125	282	127	165	3.93
平成 16 年度	43	78	135	224	165	167	3.86
平成 17 年度	45	78	141	195	174	176	3.6
平成 18 年度	69	90	153	216	233	191	3.98
平成 19 年度	76	109	185	230	267	201	4.31

* 平成 20 年 3 月「福岡教育大学の研究水準・成果に関する自己点検報告書」

研究業績の質的向上の面として、全国レベルの査読付の学術雑誌への掲載件数に着目すると、平成 15 年度には 66 件であったが、平成 19 年度には 109 件と顕著に増加している【資料 1 - 1】。また、法人化後には、学校教育、生涯教育及び教育者養成等に関する研究業績の全業績に占める割合は、顕著に増加しており【資料 1 - 2】、教育学部・教育学研究科の設置目的・研究目的に沿った研究活動が活性化しているといえる。

【資料 1 - 2】 研究業績中に占める教育関係業績の割合



【研究成果の内容】

次に、平成 16 年度から 19 年度に発表された研究成果に関し、教育学部・教育学研究科の研究目的に照らして、「I 教育学部・研究科の研究目的と特徴」 2 - (1) に記載の①～⑥の研究内容ごとに分析を行うこととする。

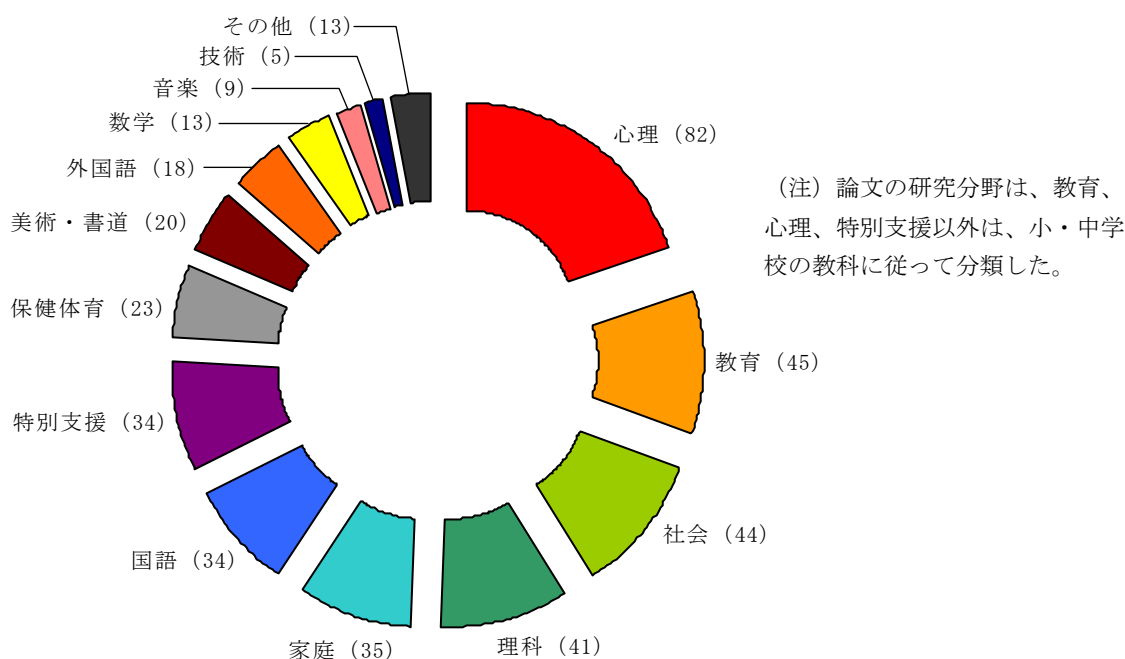
① 多様な専門分野における研究、及び教育を中心とした現代的諸課題の解決に寄与するための研究

1 多様な専門分野における研究

教員養成系大学としての性格上、学校教育における各教科等に対応して「多様な専門分野における研究」を推進している【資料1-3】。また、科学研究費補助金の採択実績【別添資料1】及び受託・共同研究の実績【別添資料2】からも、多様な専門分野の研究が活性化している状況が見て取れる。

こうした状況において、豊富な研究成果を教育内容に反映させ、学生に還元した。また、研究成果に係る学会での受賞状況【資料1-4】からは、その成果が多様な学問分野において学術関係者の期待に応えていることがわかる。

【資料1-3】 発表論文数の研究分野ごとの割合（平成16～19年度、本学紀要等掲載分）



【資料1-4】 受賞状況

受賞年度	単独・共同の別	受賞名
平成16年度	単独受賞	日本LD学会 研究奨励賞
	単独受賞	金沢・まちなか彫刻 国際コンペティション優秀賞受賞
平成17年度	単独受賞	日本イオン交換学会 進歩賞
	共同受賞	日本古生物学会 論文賞
平成18年度	単独受賞	日本コミュニケーション学会 35周年記念論文賞
	単独受賞	第25回 東方学会賞
平成19年度	単独受賞	第61回日本書芸院展 日本書芸院大賞
	単独受賞	情報処理学会 情報教育シンポジウム プレゼンテーション賞

2 教育を中心とした現代的諸課題の解決に寄与するための研究

「教育を中心とした現代的諸課題の解決に寄与するための研究」（「I 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴」2-(1)記載の研究内容②～⑥）への取組については、以下に項を改めて分析することとする。

② 小・中・高等学校、幼稚園、特別支援学校の教育内容との有機的関連をもった研究、及び学校教育に関する諸課題の解決のための研究

重点的な経費措置のもとに「教育委員会等と連携した小学校英語のためのカリキュラム・教材の研究」、「社会科教育に関わる諸問題の解決策提示と副読本・ガイドブックの研究開発」及び「基礎・基本の確実な定着を図るための授業改善の研究 ー国語科、算数・数学科、英語科における工夫を通してー」の研究プロジェクトを推進し【資料1-5】、その成果を報告書、学校用教材、教員研修用教材、論文等のかたちで広く公開し、小・中・高等学校の教職員、児童・生徒、学生、教育委員会、自治体などの関係者に還元することができた【資料1-6】。さらに、個人研究においても関連の研究を推進し、その成果を著書、論文等のかたちで公開し、関係者に還元することができた【資料1-7】。

【資料1-5】 小・中・高等学校、幼稚園、特別支援学校の教育内容との有機的関連をもった研究、及び学校教育に関する諸課題の解決のための研究プロジェクト一覧

プロジェクト名 (研究代表者名)	構 成 員	実施期間(2年間) 経費配分額
プロジェクト番号8801		
教育委員会等と連携した小学校英語のためのカリキュラム・教材の研究 (英語教育講座准教授)	本学教員3名と福岡県教育センター・福岡県及び田川市教育委員会・県内小学校6校との連携により実施	平成17～18年度 160万円
プロジェクト番号8802		
社会科教育に関わる諸問題の解決策提示と副読本・ガイドブックの研究開発 (社会科教育講座教授)	本学教員3名 公立小学校長1名・教頭1名・教諭2名、福岡県教育庁指導主事1名、福岡県教育センター指導主事1名	平成17～18年度 160万円
プロジェクト番号8803		
基礎・基本の確実な定着を図るための授業改善の研究 ー国語科、算数・数学科、英語科における工夫を通してー (数学教育講座教授)	本学教員6名、福岡県教育センター指導主事4名、公立学校教諭4名	平成17～18年度 160万円

【資料1-6】 小・中・高等学校、幼稚園、特別支援学校の教育内容との有機的関連をもった研究、及び学校教育に関する諸課題の解決のための研究プロジェクトの成果

研 究 成 果	研究成果の形態	研究成果の意義等
プロジェクト番号8801		
『年度計画プロジェクト「小学校英語」実施報告書』平成20年3月	報告書	小学校英語の研究・教育活動を進展させるためのインフラストラクチャーを提示した。
プロジェクト番号8802		
「探検、発見 むなかたーふるさとの歴史ー」(児童用) 宗像市教育委員会、平成19年4月	冊子教材*	本学地元自治体への教育貢献と小学校社会科学学習における教育効果の向上に寄与した。

「探検、発見 むなかた ーふるさとの歴史ー」(教師のための利用の手引) 宗像市教育委員会、平成20年4月	冊子資料	
「わたしたちのまち 宗像市」福岡教育大学、平成20年4月	地図教材	
社会科教育ソリューション事業 (Q&A集)	①ウェブ サイト版** ②CD-ROM版	実践面で説得力のある教科教育・教科内容に関する諸問題の解決法を提示(発信型ソリューション事業の推進)した。
プロジェクト番号8803		
「基礎・基本の確実な定着を図るための授業改善の研究 ー国語科、算数・数学科、英語科における工夫を通してー」平成19年3月	報告書	福岡県内小・中学校における校内研修及び個人研修で活用された。
DVD研修教材(国語、算数、数学、英語の各教科)	DVD***	① モデル授業と教科教育研究者のコメントテロップによって、基礎・基本の確実な定着を目指す授業改善を提案した。 ② 福岡県及び長崎県佐世保市の現職教員対象の教科研究協議会でDVD研修教材が使用された。 ③ 福岡県下のすべての小・中学校及び教育委員会に送付した。
「基礎・基本の確実な定着を図るための授業改善の研究 ーDVD研修教材を活用した国語科教員研修モデルの開発ー」日本教科教育学会第32回全国大会、平成18年12月	学会発表	DVD研修教材を視聴した教員研修参加者へのアンケート調査の分析を通して、国語科と算数科の授業改善及び研修のあり方を究明した。
「基礎・基本の確実な定着を図るための授業改善の研究 ーDVD研修教材を活用した算数科教員研修モデルの開発ー」日本教科教育学会第32回全国大会、平成18年12月	学会発表****	

* ; ** ; *** ; **** 【資料1-23】に掲載の研究成果と同一である。

【資料1-7】小・中・高等学校、幼稚園、特別支援学校の教育内容との有機的関連をもった研究、及び学校教育に関する諸課題の解決のための研究成果の一例

年度	出版社 / 『掲載誌』	書名 / 題目
平成16年度	『せいかつか & そうごう』	生活科と総合、教科の学びの改善をどうするか
平成16年度	『福岡教育大学紀要』	数学の学習につまずきのある中学生への個別の心理教育的援助
平成16年度	コレール社	学校教育実践の理論と方法
平成16年度	『音声言語医学』	重度吃音学童に対する直接的言語指導に焦点を当てた治療
平成17年度	『福岡教育大学紀要』	習熟度別による少人数学習指導の理念と実践
平成17年度	『福岡教育大学紀要』	中高一貫教育の現状と課題
平成17年度	『福岡教育大学紀要』	福岡県における就学指導の現況と課題
平成17年度	風間書房	スクールカウンセラーとしての導入期実践 ：基盤となる発想を求めて
平成17年度	『心理教育相談研究』*	小学校1年の学級集団未形成状況を抱えた担任に対する心理臨床的アプローチ
平成18年度	北大路書房	図説 子どものための適応援助 ー生徒指導・教育相談・進路指導の基礎ー

平成 18 年度	ナカニシヤ出版	特別支援教育の理念と実践（監訳）
平成 18 年度	『福岡教育大学紀要』	附属学校との連携による総合的な学習の時間への対応の可能性 ー学生と附属学校教員へのアンケート調査ー

* 『福岡教育大学心理教育相談研究』

③ 教科教育と教科専門とを関連づけた研究、及び教育内容と教育方法を関連づけた研究

重点的な経費措置のもとに「子どもの規範意識を高める道徳教育カリキュラムの開発」、「体感型鑑賞教育カリキュラムの整備と大学院教科教育での実践」、「家政科における実験・実習・演習コンテンツ作成のための基礎的研究 ーカラーハンドブックの作成ー」、「福岡教育大学へのシティズンシップ教育導入に関する研究プロジェクト」及び「家庭科における実験・実習・演習コンテンツ作成のための基礎的研究 ーカラーハンドブックの検証ー」の研究プロジェクトを推進し【資料1－8】、その成果を報告書、学校用教材、教員研修用教材、論文等のかたちで広く公開し、小・中・高等学校及び幼稚園の教職員、幼児・児童・生徒及び保護者、学生、教員養成系大学の教職員、自治体等の関係者に還元することができた【資料1－9】。さらに、個人研究においても関連の研究を推進し、その成果を著書、論文等のかたちで公開し、関係者に還元することができた【資料1－10】。

【資料1－8】教科教育と教科専門とを関連づけた研究、及び教育内容と教育方法を関連づけた研究プロジェクト一覧

プロジェクト名 (研究代表者名)	構 成 員	実施期間 経費配分額
プロジェクト番号8901		
子どもの規範意識を高める道徳教育カリキュラムの開発(学校教育講座教授)	本学教員2名、附属小学校教諭2名	平成18～19年度 50万円
プロジェクト番号8902		
体感型鑑賞教育カリキュラムの整備と大学院教科教育での実践 (美術教育講座准教授)	本学教員3名	平成18～19年度 50万円
平成16年度教育研究活性化経費8		
家政科における実験・実習・演習コンテンツ作成のための基礎的研究 ーカラーハンドブックの作成ー(家政教育講座教授)	本学教員10名	平成16年度 54万円
平成17年度教育研究活性化経費1		
福岡教育大学へのシティズンシップ教育導入に関する研究プロジェクト (社会科教育講座教授)	本学教員7名、九州大学大学院生1名、中間法人代表1名	平成17年度 49万円
平成17年度教育研究活性化経費10		
家庭科における実験・実習・演習コンテンツ作成のための基礎的研究 ーカラーハンドブックの検証ー(家政教育講座教授)	本学教員10名	平成17年度 29万円

【資料1－9】教科教育と教科専門とを関連づけた研究、及び教育内容と教育方法を関連づけた研究プロジェクトの成果

研 究 成 果	研究成果 の形態	研究成果の意義等
プロジェクト番号8901		
『「子どもの規範意識を高める道徳教育カリキュラムの開発」研究成果報告書』平成20年3月	報告書	子どもの規範意識を高める道徳教育カリキュラム及び小学校の道徳と社会科における実証授業の指導案、考察等を提示した。
「家庭・地域と一体となって進める道徳教育 ー課題の背景と『一体』の意	論 文	社会の変化に伴って生じてくる学校への要望や期待に応えるための、家庭・地域

味ー」 道徳と特別活動、文溪堂、平成20年 9 月		と連携した道徳教育の課題について、問題の背景とこれに対処するための制度的な枠組、必要とされる学校の主体性について解説し、福岡県芦屋町の具体的な取組から得られる示唆をふまえて、今後さらに求められる情報発信や評価の工夫等、道徳教育に関する連携の方策について提言した。
「子どもの規範意識を高める道徳教育の構想」『平成19年度初等教育研究会報告集』福岡教育大学教育学部・附属学校共同研究初等教育研究部、40-43頁、平成20年 3 月	報告書	平成19年12月に附属久留米小学校で開催された初等教育研究会の道徳教育分科会において、子どもの規範意識を高める道徳教育の構想について発表し、附属小学校教員と意見交換を行った。
プロジェクト番号8902		
感じることからはじめよう Art Delivery in 大島 平成19年10月	移動美術館 図録	移動美術館（鑑賞機会に必ずしも恵まれているとはいえない地域の児童生徒に、芸術鑑賞の場を設け、美術作品に親しむ機会をつくるもの）の実際について図録に示した。
大学院生による小・中学校における鑑賞教育の学習指導案 平成19年10月	資料	移動美術館を中心とした触れることのできる作品鑑賞の教育等に関する学習指導を提示した。
絵巻物の見方 平成19年10月	資料	絵巻物の見方の実際について、写真とともに解説した資料を提示した。
「感じることからはじめよう Art Delivery in 附属幼稚園、他」『平成19年度幼児教育研究プロジェクト研究集録 第2号』福岡教育大学・附属学校園共同研究 幼児教育研究プロジェクト、9-28頁、平成19年 3 月	報告書	移動美術館を中心とした触れることのできる作品鑑賞の保育を、本学附属幼稚園における実践によって具体的に示した。
「感じることからはじめよう Art Delivery in 大島 -美術教育講座で進める学内プロジェクトの成果-」『本学技術センター所報』65、3-4頁、平成19年 3 月	報告書	移動美術館を中心とした触れることのできる作品鑑賞の教育の、大島小・中学校における実践の概要を述べた。
平成16年度教育研究活性化経費 8		
「家庭科授業支援カラーハンドブック -小学校編-」 平成17年 3 月(初版)・平成17年 5 月(第2刷)・平成18年 3 月(改訂版)	資料集	小学校家庭科授業支援のための資料として、子ども達の体験活動と生活の科学を結びつけ、理解しやすくなるよう写真や図を多用した本資料集を作成した。
平成17年度教育研究活性化経費 1		
『欧州統合とシティズンシップ教育 -新しい政治学習の試み』クリスティーヌ・ロラン-レヴィ、アリスティア・ロス編著、明石書店、全286頁、平成18年 3 月	翻訳書	子どものアイデンティティとシティズンシップ教育の問題を、政治学習という視点から説いた論集である。学校教師・保育士・社会教育者などの専門的・学問的な育成に関わる論点について言及した。
平成17年度教育研究活性化経費10		
「小学校教師支援のための家庭科カラーハンドブックの作成」 日本家政学会第57回大会、平成17年 5 月	学会発表	福岡県下の小学校教師に対し、家庭科授業内容に関する調査を実施した結果、改善を要する内容や実習用具が含まれていることがわかり、教科内容の見直しとともに、短時間での実習、実験教材の開発が課題となっ

		た。
「家庭科授業の質的改善を目指す大学・地域の連携についてー家庭科授業支援カラーハンドブック(小学校編)活用ー」『教育実践研究』第14号、67-73頁、福岡教育大学教育学部附属教育実践総合センター	論文	小学校教師に、家庭科の教材に関する要望を調査した結果、勤務年数の長い教師ほど、教材への要望が多く、具体的であり、特に実習・実験でみられることがわかった。そこで、中学・高校の授業にも通じるよう、生涯教育の視点から、小学校教師の授業実践力向上のための資料集を作成しその活用について検討した。
「家政教育講座における家庭科授業支援の取り組み」『ファカルティ・ディベロップメント研究報告書(9)』第3分冊、平成20年3月	報告書	「家庭科授業支援カラーハンドブックを用いた小・中学校家庭科授業スキルアップ講座」及び「家政教育教材開発室を利用した家庭科授業改善」について報告書にまとめた。

【資料1-10】教科教育と教科専門とを関連づけた研究、及び教育内容と教育方法を関連づけた研究成果の一例

年度	『掲載誌』	書名 / 題目
平成17年	『福岡教育大学紀要』	福岡県におけるロボットを教材とした技術教育に関する研究
平成17年	『福岡教育大学紀要』	小学校における「振り子の等時性」の実験について
平成18年	『教育実践研究』*	空中写真を用いた地理教材研究
平成18年	『情報教育シンポジウム論文集』	PDAと手書き数式インターフェイスを用いた実践授業について
平成19年	『教育実践研究』*	中学校における選択理科の教材研究 ー酸・アルカリ、中和反応を例としてー
平成19年	『教育実践研究』*	伊能図を用いた地理歴史教材研究
平成19年	『教育実践研究』*	小学校理科分野における物理教材の研究 ー電磁石の実験での問題点とその解決策ー

* 福岡教育大学教育学部附属教育実践総合センター発行

④ 教員養成に関する諸課題の研究

教員養成に関する諸課題の研究では、1) 学内研究プロジェクト、2) ファカルティ・ディベロップメント (FD)、3) 文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム (特色 GP)」、4) 1) ~ 3) 以外の個人研究、を通して研究を推進した。

1) 学内研究プロジェクト

重点的な経費措置のもとに「メディアと教育」、「教員養成大学が現代的教育課題に対応するための基盤整備ー総合的な学習の時間による人づくりー」、「生物教材バンクの構築と実践的授業構成への援助基盤の確立」及び「教育実習における教育実習生への授業評価に関する研究ー授業評価シートの開発と活用を通してー」の研究プロジェクトを推進し【資料1-11】、その成果を報告書、教材、論文等のかたちで広く公開し、教員養成系大学の教職員、小・中・高等学校及び幼稚園の教職員、教育委員会、学生等の関係者に還元することができた【資料1-12】。

【資料1-11】教員養成に関する諸課題の研究プロジェクト一覧

プロジェクト名 (研究代表者名)	構成員	実施期間(2年間) 経費配分額
プロジェクト番号9001		
メディアと教育	本学教員23名、	平成17~18年度

(学校教育講座教授)	附属学校教員 7 名	160 万円
プロジェクト番号9002		
教員養成大学が現代的教育課題に対応するための基盤整備－総合的な学習の時間による人づくり－(国際共生教育講座講師)	本学教員 2 名、 福岡県教育委員会指導主事 1 名他	平成17～18年度 160 万円
プロジェクト番号9003		
生物教材バンクの構築と実践的授業構成への援助基盤の確立 (理科教育講座教授)	本学教員 5 名、 附属学校教員 2 名	平成18～19年度 100 万円
プロジェクト番号9004		
教育実習における教育実習生への授業評価に関する研究－授業評価シートの開発と活用を通して－(保健体育講座教授)	本学教員 1 名、 附属学校教諭 7 名	平成18～19年度 100 万円

【資料 1-12】 教員養成に関する諸課題の研究プロジェクトの成果

研究 成 果	研究成果 の形態	研究成果の意義等
プロジェクト番号9001		
『「メディアと教育」研究プロジェクト－教員養成の新しい試み－報告書』平成19年 3 月	報告書	大学教員、附属学校教員、学部学生の三者が協働しつつ、新しい社会的要請としてのメディア教育に即応できる教員養成のモデルケースを全学的な見地から構築し、普及した。
「福岡教育大学における『メディアと教育』の構想－附属学校園と大学の連携の試み－」日本教育大学協会研究集会平成18年10月	口頭発表	
「福岡教育大学における『メディアと教育』の構想－附属学校園と大学の連携の試み－」日本教育大学協会年報第25集、平成19年 3 月	論 文	
「メディアリテラシー教育の現在」九州教育学会第58回大会、平成18年11月	学会発表	
「メディア教育」関連の図書・論文リスト	図書・論文 リスト	
ウェブサイト開設 www.fukuoka-edu.ac.jp/~fuemaep/	ウェブ サイト	
プロジェクト番号9002		
『「元気になる授業の創り方」報告書』平成19年 3 月	報告書	大学と附属学校の連携により、多様化する現代の教育ニーズに対応するため、総合学習の時間を活用した教育カリキュラムを構築した。
「大学としての総合的な学習の時間への対応について－福岡教育大学生の意識調査と附属学校との連携の可能性－」日本教育大学協会年報、第25集、平成19年 3 月	論 文	
「附属学校との連携による総合的な学習の時間への可能性－学生と附属学校教員へのアンケート調査－」福岡教育大学紀要、第56号、平成19年 3 月	論 文	

「大学教育における総合的な学習に関する実習例－外部教育支援者と大学教員による研修プログラム－」福岡教育大学教育実践研究、第15号、平成19年3月	論文	
「大学と地域の連携による総合的な学習の実習例－宗像市地島をフィールドとして－」福岡教育大学ファカルティ・ディベロップメント研究報告書、平成19年3月	論文	
プロジェクト番号9003		
「生物教材バンクの構築と実践的授業構成への援助基盤の確立」日本生物教育学会第84回全国大会、平成20年1月	学会発表	「観察実験キット」を作製し、改良を重ねて教育実習に活用し、その成果を学内外に普及した。
「生物教材バンクの構築と実践的授業構成への援助基盤の確立」学内研究プロジェクト研究成果公開、平成20年1月	学内発表	
データリスト等ファイル：「生物教材リスト」「予備実験(2分冊)」「栽培・飼育・繁殖」「薬品集」	資料集	
プロジェクト番号9004		
平成18年度実施状況報告書、平成19年3月	報告書	「授業評価シート」を開発し、二度にわたる改訂を重ねて教育実習に活用し実習生へのアンケート調査分析を基に、平成20年度対応のシートを作成した。
平成19年度実施状況報告書、平成19年3月	報告書	
教育実習評価シートに関するアンケート結果	報告書	

2) FD 研究

本学では、法人化後、教員養成系大学としてのFDにより重点が置かれており、平素のFD活動を研究に高める動きが活性化している。その成果を『ファカルティ・ディベロップメント研究報告書 教員養成系大学としての教育のあり方(第一分冊)』に論文として公開し、教員養成系大学の教職員、小・中・高等学校の教職員、教育委員会、学生等の関係者に還元することができた【資料1-13】。

【資料1-13】FD関連研究論文*

年 度	題 目
平成16年度	社会研究基礎Iにおける地図を用いた地域学習の演習の改善と効果
	「道徳教育の研究」改善の試み－「道徳教育の充実のための教員養成学部等との連携研究事業」の一環として－
平成17年度	自然地理教育での等値線学習の問題と改善
	基礎・基本の確実な定着を図るための授業改善の研究
	双方向性を大切にしたい大学における生活科の授業
	ファカルティ・ディベロップメントに関する質問紙調査(2)－福岡教育大学教員を対象にして－
平成18年度	地理学概論におけるオーバーレイ地図作成の実践と効果
	大学と地域の連携による総合的な学習の実習例－宗像市地島をフィールドとして－

	モード分析による深成岩の岩石種判別と全岩化学組成推定の試み －地学実験 I における授業内容の充実－
	高等学校・美術 I・II・IIIにおける年間計画の改善例 －「基礎実習」のために－
平成 19 年度	卒業論文支援のための安全な水深計測の工夫
	高等学校芸術科美術の用具・材料費に関する改善
	学外との連携による児童学分野の授業改善の試み
	「臨床心理学領域」でなされた卒業研究の評価をめぐって －教職専門系コースにおける位置づけをふまえて－

* 『ファカルティ・ディベロップメント研究報告書 教員養成大学としての教育のあり方 (第一分冊)』に掲載。

3) 特色 GP による研究

平成 16 年度から 19 年度には、「障害児支援経験を通じた教員養成プログラム －豊かな人間性と高い指導力を目指して－」という課題で文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム (特色 GP)」の採択を受けた【資料 1-14】。その成果の一部を論文のかたちで公開し、教員養成系大学の教職員、特別支援学校の教職員、学生等の関係者に還元することができた【資料 1-15】。

【資料 1-14】 特色 GP 受入状況

課 題	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	計
障害児支援経験を通じた教員養成プログラム－豊かな人間性と高い指導力を目指して－	14,963 千円	15,500 千円	15,319 千円	15,700 千円	61,482 千円

【資料 1-15】 特色 GP による研究論文

年 度	『掲載誌』	題 目
平成 19 年度	『福岡教育大学紀要』	教員志望学生の障害者に対する態度形成における介護等体験事前指導の効果
	『障害児治療教育センター年報』	重度・重複障害児の体温に及ぼす足湯の効果に関する予備的検討 －赤外線サーモグラフィによる皮膚温の変化からみた－

4) 個人研究

上記 1)～3) 以外に、個人研究においても関連の研究を推進し、その成果を著書、論文等のかたちで公開し、教員養成系大学の教職員、小・中・高等学校、幼稚園、特別支援学校の教職員、学生等の関係者に還元することができた【資料 1-16】。

【資料 1-16】 教員養成に関する諸課題の研究成果の一例

年 度	掲載誌	書 名 / 題 目
平成 16 年度	『教育実践研究』*	教育養成大学における「小学校教員養成用物理学」の構築Ⅲ
平成 17 年度	『教育実践研究』*	教員養成・研修における地学分野専門教育の方向性について －地学分野の科学概念普及度に関するアンケート調査より－
平成 17 年度	『道徳教育方法研究』	教員養成段階における道徳授業実践研究の意義(2)－「道徳教育の充実のための教員養成学部等との連携研究事業」の取り組みを中心に－
平成 18 年度	『障害児治療教育センター年報』	障害児教育担当教員の養成及び研修に関する一考察
平成 19 年度	『福岡教育大学紀要』	教員養成学部学生の学校支援ボランティア活動体験と教職能力の認知の関係 －教職に就いた者と就かなかった者の比較－

平成 19 年度	『教育実践研究』*	古典文法研究と古典文法教育 ー動詞の活用についての実践例ー
----------	-----------	-------------------------------

* 福岡教育大学教育学部附属教育実践総合センター発行

⑤ 子どもが直面する今日的諸問題に対する研究、及び地域における学校教育支援や子育て支援を重視した研究

重点的な経費措置のもとに「教育的援助ニーズに応じた学力向上実践研究」及び「附属学校・園の児童・生徒のメンタルヘルスと教員の対処能力向上に関する研究」の研究プロジェクトを推進し【資料1-17】、その成果を報告書等のかたちで広く公開し、幼児・児童・生徒及び保護者、学生、小・中・高等学校及び幼稚園の教職員、教員養成系大学の教職員らの関係者に還元することができた【資料1-18】。さらに、個人研究においても関連の研究を推進し、その成果を関係者に還元することができた【資料1-19】。

【資料1-17】 子どもが直面する今日的諸問題に対する研究、及び地域における学校教育支援や子育て支援を重視した研究プロジェクト一覧

プロジェクト名 (研究代表者名)	構 成 員	実施期間(2年間) 経費配分額
プロジェクト番号9101		
教育的援助ニーズに応じた学力向上実践研究 (学校教育講座教授)	本学教員2名、福岡市教育委員会部長1名、同課長2名、同主任指導主事2名	平成18～19年度 100万円
プロジェクト番号9102		
附属学校・園の児童・生徒のメンタルヘルスと教員の対処能力向上に関する研究 (保健管理センター教授)	本学教員2名、保健管理センター看護師2名、附属学校園養護教諭7名	平成18～19年度 85万円

【資料1-18】 子どもが直面する今日的諸問題に対する研究、及び地域における学校教育支援や子育て支援を重視した研究プロジェクトの成果

研 究 成 果	研究成果 の形態	研究成果の意義等
プロジェクト番号9101		
『「教育的援助ニーズに応じた学力向上実践研究」平成18～19年度報告書』 平成20年3月	報告書	学校教育において重要な課題の一つである学力向上について、基礎学力はもちろんのこと、各学校の特色ある取組に関して児童生徒の実態把握が的確に行われる場合教育計画マトリックスと個人別資料一覧表が汎用性の高い手法であることを、公立学校での事例研究により確認することができた。
プロジェクト番号9102		
「大学生の教育実習中のストレス状態について」 日本心身医学学会九州地方会、 平成19年2月	学会発表	本学学生の教育実習中のストレス状態について、UPI学生精神的健康調査票を用い調査を行った。その結果、実習の前後でストレス状況の増加が認められた。しかし、ストレスの増加は2週間実習群でより強く、4週間実習群ではUPI得点は減少しストレスの低下も示唆された。
『「附属学校・園の児童・生徒のメンタルヘルスと教員の対処能力向上に関する研究」平成18年度報告書』 平成19年3月	報告書	主な知見として、本学教育実習生の健康に関する質問紙調査の結果、実習に向けて生活習慣を整えた学生は少なく、実習中に心身に不調をきたす学生や睡眠時間の少ない

		学生が多いこと、保健管理センタースタッフの実習中の来校の意義などを明らかにした。
「教職員のためのメンタルヘルス・ハンドブックーすこやかなワーキング・スタイルをめざしてー」 平成19年3月	小冊子	ストレス、メンタルヘルスの解説、ストレス・チェック、予防と対処法、ストレス状態の学生への接し方についてわかりやすく解説した。
『「附属学校・園の児童・生徒のメンタルヘルスと教員の対処能力向上に関する研究」平成19年度報告書』 平成20年3月	報告書	主な知見として、本学教育実習生のメンタルヘルス状況の質問紙調査の結果、教育実習を行うことでストレスは増加する傾向があるが特に教職志望でない学生や睡眠時間が短い学生はストレスを受けやすいことを明らかにした。

【資料1-19】子どもが直面する今日的諸問題に対する研究、及び地域における学校教育支援や子育て支援を重視した研究成果の一例

年 度	『掲載誌』	書 名 / 題 目
平成16年度	『教育実践研究』*	幼稚園・家庭・地域社会連携に関する教育心理学的研究ーI 公立幼稚園における実践的取り組みを通してー
平成16年度	『生活体験学習研究』	子どもの生活体験と心身の主体的発達に関する総合的研究
平成16年度	“PECERA 2006 Seventh Conf.”	The future of early childhood care and education in Japan: The promotion of professionalism
平成17年度	『福岡教育大学紀要』	高校生の携帯電話の使用と家庭でのルール作りの実態
平成17年度	『福岡教育大学紀要』	家庭・保育所・幼稚園・小学校連携の課題に関する一考察
平成18年度	『教育実践研究』*	小中学校と校外適応指導教室との連携ー学校の組織外資源活用の観点からー
平成18年度	『福岡教育大学紀要』	子どもとメディアのよい関係づくりに関する実践的研究

* 福岡教育大学教育学部附属教育実践総合センター発行

⑥ 地域社会が抱える諸課題や生涯学習の推進に関する研究、及び地域社会の発展に資する研究

重点的な経費措置のもとに「宗像市民による未就学児童の保護者に対する食教育プログラムに関する研究」及び「総合地域スポーツクラブの『地域づくり』支援活動研究プロジェクト」を推進し【資料1-20】、その成果を報告書等のかたちで広く公開し、自治体や公共機関、地域の民間団体、幼児・児童・生徒及び保護者、小・中・高等学校及び幼稚園の教職員、教育委員会、教員養成系大学の教職員らの関係者に還元することができた【資料1-21】。さらに、個人研究においても関連の研究を推進し、その成果を著書、論文等のかたちで公開し、保育所の保育士及び博物館学芸員等の関係者に還元することができた【資料1-22】。

【資料1-20】地域社会が抱える諸課題や生涯学習の推進に関する研究、及び地域社会の発展に資する研究プロジェクト一覧

プロジェクト名 (研究代表者名)	構 成 員	実施期間(2年間) 経費配分額
プロジェクト番号9201		
宗像市民による未就学児童の保護者に対する食教育プログラムに関する研究 (家政教育講座教授)	本学教員3名、宗像市市民協働部3名、宗像市健康づくり課管理栄養士1名	平成18~19年度 89万円
プロジェクト番号9202		

福岡教育大学教育学部・教育学研究科 分析項目 I

総合地域スポーツクラブの「地域づくり」支援活動研究プロジェクト (保健体育講座教授)	本学教員1名、大分大学教員1名 久留米大学教員1名、スポーツクラブマネージャー2名、福岡県教育庁社会教育主事1名、福岡県スポーツ振興公社職員1名大分県体育協会職員1名	平成18～19年度 100万円
---	--	--------------------

【資料1-21】 地域社会が抱える諸課題や生涯学習の推進に関する研究、及び地域社会の発展に資する研究プロジェクトの成果

研究成果	研究成果の形態	研究成果の意義等
プロジェクト番号9201		
『宗像市民による未就学児童の保護者に対する食教育プログラムに関する研究報告書』 平成20年3月	報告書	未就学児童の保護者に対する食教育講習会プログラム及び離乳食作りを主軸に据えた講習会プログラムの実際について提示した。
プロジェクト番号9202		
『総合地域スポーツクラブの「地域づくり」支援活動研究プロジェクト報告書』平成20年3月	報告書	総合地域スポーツクラブの地域づくり推進上の役割、小・中学校との連携・協力のあり方について提示した。
「第3章 学校運動部改革のためのイノベーション戦略」黒須 充編『総合型地域スポーツクラブの時代1：部活とクラブとの協働』創文企画39-56頁、平成19年10月	共著	学校の内部改革を試みた上で、あるいは試みながら、地域との連携、融合というステージを設定するという運動部活イノベーション戦略モデルなどを示した。
「総合型地域スポーツクラブのソーシャル・キャピタルに関する研究」日本体育・スポーツ経営学会第30回大会、平成19年3月	学会発表	総合型地域スポーツクラブがコミュニティ形成に機能するために、「橋渡し型ソーシャル・キャピタル」を醸成・蓄積できるようなクラブ運営を行い、様々な住民組織との連携・協力体制を確立していくことの重要性を示唆した。

【資料1-22】 地域社会が抱える諸課題や生涯学習の推進に関する研究、及び地域社会の発展に資する研究成果の一例

年度	『掲載誌』	書名/題目
平成16年度	『福岡教育大学紀要』	福岡県におけるエネルギー環境教育に関する実態調査－学校と学外教育支援団体の連携について－
平成17年度	『福岡教育大学紀要』	宗像の方言
平成17年度	CEL (大阪ガス エネルギー・文化研究所編)	総合型地域スポーツクラブ構想と市民参加型まちづくり
平成18年度	『福岡教育大学紀要』	幼・保一元化を想定した保育サービス提供体制の評価研究－福岡市博多区を事例として－
平成18年度	『福岡教育大学紀要』	学校と科学系博物館との連携のあり方
平成18年度	『福岡教育大学紀要』	衛星データとGISによる環境変化解析－太宰府市の例－
平成19年度	『福岡教育大学紀要』	福岡県糟屋郡の保育サービス提供体制に関する評価研究

【研究連携の強化】

本学では、以上の内容の研究について、①学内の教員間・講座間等の連携強化、②教育委員会や学校

等との連携強化、③附属学校園との連携強化、④異なる専門分野の研究者との連携強化、⑤自治体や公共機関、企業、地域の民間団体等との連携強化、などにより推進した。以下では、これらの点について具体的に述べることとする。

① 学内の教員間・講座間等の連携強化

上記【資料1-5・6、8・9、11・12、17・18、20・21】のように、学内研究プロジェクトを立ち上げ、重点的な経費措置のもとに研究を推進することができた。

② 教育委員会や学校等との連携強化

上記【資料1-5～22】及び【資料1-23】のように、研究連携を推進し、成果を上げることができた。

【資料1-23】教育委員会や学校等との研究連携による成果の一例

年 度	『掲載誌』/発表形態	題 目
平成19年度	『福岡教育大学紀要』	コミュニケーション能力を育てる国語教室カリキュラムの開発 －発達特性をふまえたコミュニケーション能力把握に立って－
平成18年度	冊子教材	子どもの学校適応を促進しよう －新しい校内研修のためのテキスト
平成19年度	冊子資料*	探検、発見 むなかた －ふるさとの歴史（教師のための利用の手引）
平成19年度	ウェブサイト**	社会科教育ソリューション事業（Q&A集）
平成18年度	DVD教材***	DVD研修教材（国語、算数、数学、英語）
平成18年度	日本教科教育学会 第32回全国大会****	基礎・基本の確実な定着を図るための授業改善の研究 －DVD研修教材を活用した算数科教員研修モデルの開発－
平成19年度	報告書	不登校問題改善および学校適応促進のための学校教育支援事業

* ; ** ; *** ; **** 【資料1-6】に掲載の研究成果と同一である。

③ 附属学校園との連携

上記【資料1-8・9、11・12、17・18】及び【資料1-24】のように、研究を推進することができた。

【資料1-24】附属学校園との連携による研究発表の一例

年 度	『掲載誌』/発表形態	題 目 / 書 名
平成18年度	“Perceptual and Motor Skills”	How accurately do young children and adults discriminate the gender of natural faces?
平成18年度	『道徳教育方法研究』	教員養成段階における道徳授業実践研究の意義(2) －「道徳教育の充実のための教員養成学部等との連携研究事業」の取り組みを中心に－
平成19年度	“Applied Cognitive Psychology”	External source monitoring in a real-life event : Developmental changes in ability to identify source persons
平成17年度	日本心理学会 第69回大会	幼児による顔の性別判断課題に及ぼす性別概念理解の程度の影響
平成18年度	日本教育心理学会 第49回総会	幼児期における現実場面でのソースモニタリング能力の個人内変化
平成17年度	ハンドブック	道徳教育の充実のための教員養成学部等との連携研究事業
平成18年度	図書（明治図書出版）	基本の授業・応用の授業 ー今こそプロの授業の復活をー

④ 異なる専門分野の研究者との連携

上記【資料1-5・6、11・12】のように、研究を推進することができた。

⑤ 自治体や公共機関、企業、地域の民間団体等との共同研究

上記【資料1-5・6、20~22】のように、研究を推進することができた。

【具体的な研究活性化策の導入】

本学では、上記の取組に加えて、①重点的に経費を措置する学内研究プロジェクトの立ち上げ、②科学研究費補助金の申請・採択、③受託・共同研究の推進、④研究活動・成果の学内外への公開の推進、⑤研究水準・成果の検証及び研究の質的向上の推進、などにより研究を活性化させた。以下では、これらの具体的な取組内容について述べることにする。

① 重点的に経費を措置する学内研究プロジェクトの立ち上げ

上記【研究連携の強化】-①参照。

② 科学研究費補助金の申請・採択

科学研究費補助金の採択状況（本学教員が研究代表者）について、法人化後、採択件数に増加の傾向がみられる【資料1-25】。また、新規申請数及び採択率にも増加傾向がみられる【資料1-26】。研究種目のなかでは、基盤研究（C）の採択件数（新規採択率）が顕著に増加している。また、若手研究（B）は、毎年十数件の採択件数であり、新規採択率も高かった。平成16年度から19年度に採択された研究課題は、【別添資料1】の通りであり、多様な研究の取組が行われた。

【資料1-25】科学研究費補助金採択一覧

研究種目	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件数	助成額 (千円)	件数	助成額 (千円)	件数	助成額 (千円)	件数	助成額 (千円)
基盤研究（A）	1	11,050	1	13,000	1	5,400	0	0
基盤研究（B）	3	4,200	3	3,900	3	4,700	1	1,200
基盤研究（C）	10	9,700	10	10,500	12	13,100	15	15,500
特定領域研究	1	1,200	1	1,400	1	1,300	1	1,000
萌芽研究	2	2,300	3	3,900	3	2,600	0	0
若手研究（A）	0	0	0	0	1	2,900	1	1,300
若手研究（B）	12	10,800	13	16,600	13	11,200	12	9,800
若手研究 (スタートアップ)	—	—	—	—	1	1,320	2	2,430
計	29	39,250	31	49,300	35	45,010	32	36,630

【資料1-26】科学研究費補助金新規申請数及び採択数（新規採択率）

研究種目	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	新規 申請	新規採択 (採択率)	新規 申請	新規採択 (採択率)	新規 申請	新規採択 (採択率)	新規 申請	新規採択 (採択率)
基盤研究（A）	0	0(0)	2	0(0)	1	0(0)	0	0(0)

基盤研究 (B)	5	0 (0)	7	1 (14.3%)	3	0 (0)	5	0 (0)
基盤研究 (C)	30	3 (10%)	36	6 (16.7%)	27	5 (18.5%)	30	7 (23.3%)
特定領域研究	1	0 (0)	3	1 (33.3%)	1	1 (100%)	1	0 (0)
萌芽研究	5	2 (40%)	3	1 (33.3%)	6	0 (0)	5	0 (0)
若手研究 (A)	—	—	0	0 (0)	2	1 (50%)	1	0 (0)
若手研究 (B)	14	5 (35.7%)	21	7 (33.3%)	12	2 (16.7%)	15	4 (26.7%)
若手研究 (スタートアップ)	—	—	—	—	9	1 (11.1%)	10	2 (20%)
計	55	10 (18.2%)	72	16 (22.2%)	61	10 (16.4%)	66	13 (19.7%)

③ 受託・共同研究の受入

法人化後、さまざまな受託・共同研究が増加しており【資料1-27】、特に地方公共団体からの受託研究が増加している。平成16年度から19年度の新規受託・共同研究は、【別添資料2】の通りであり、多様な研究への取組が行われた。

【資料1-27】 新規受託・共同研究一覧

相手先区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	受入 件数	受入金額 (円)	受入 件数	受入金額 (円)	受入 件数	受入金額 (円)	受入 件数	受入金額 (円)
国内企業	2	394,000	2	841,880	3	1,330,000	4	7,464,000
国	0	0	0	0	1	8,671,904	0	0
独立行政法人	0	0	1	585,000	1	208,000	2	1,430,000
その他公益法人	1	1,000,000	0	0	2	1,711,900	1	210,000
地方公共団体	1	500,000	1	499,880	3	1,047,600	3	1,047,600
合計	4	1,894,000	4	1,926,760	10	12,969,404	10	10,151,600

④ 研究活動・成果の学内外への公開の推進

教員の研究活動・成果に関する情報を含む教員情報データベースを構築し、研究成果を学内外に公開する体制を整備している。これにより、研究連携をより一層推進し、学外研究資金（科学研究費補助金、受託及び共同研究等）の導入をさらに促進させることを可能としている。

⑤ 研究水準・成果の検証及び研究の質的向上の推進

平成18年度に策定した教員活動評価基準【別添資料3】を用いて、平成19年度に学長を長として新設した「教員活動評価委員会」のもと、教員の研究活動の評価を行い、特に優秀な教員を学長表彰するほか、インセンティブの付与について検討している。

(2) 分析項目の水準およびその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

法人化後、全国レベルの査読付の学術雑誌への掲載件数、及び学校教育・生涯教育・教育者養成等に

関する研究業績の全業績に占める割合は、顕著に増加している。特に後者に関しては、教育学部・教育学研究科の設置目的・研究目的に沿った研究活動が活性化しているといえる。

さらに、研究目的を達成するために、「Ⅰ 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴」2-(1)記載の6項目について、研究連携の強化をはじめとする研究活性化策を導入しつつ研究活動を展開し、その成果を論文、学校用教材、教員研修用教材等のかたちで関係者に還元することができた。

以上の点から、関係者の期待する水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況

(観点到に係る状況)

教育学部・教育学研究科は、学教教育における各教科等の内容や、生涯教育に関する多様な諸課題に対応して、教育、人文、社会、自然、芸術、スポーツ等の多岐にわたる学問分野において研究を展開し、教育の質的向上と学問の発展に寄与することを目的としている。そのため、多彩な分野の研究者を擁し、その研究成果を学生への教育に反映させることはもとより、広く社会に還元してその教育力や文化の向上に貢献することを社会的使命とする。

こうした社会的使命を果たすため、教員は、おのおのの学問分野において研究に取り組み、国内外の学術界においてその成果を発表している。例えば、理工学系の分野においては、当該分野で最高峰に位置し、またインパクトファクターが高い国際誌への論文掲載や、国際学会での基調講演や招待講演が行われている。さらに、教育学をはじめとする人文社会系の分野においても、国内最高権威の学会における受賞や学会誌への論文掲載、インパクトファクターの高い国際誌への論文掲載など、研究活動が活発に展開されている。こうした最先端の学術的成果は、教育内容に導入され、学生に還元されることとなる。また、芸術分野では、国際的に水準の高い美術作品が創作されるなど、文化の向上に大きく寄与している。

(2) 分析項目の水準及びその理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

資料「学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト」(Ⅰ表)によれば、国際レベルの研究成果や、文化の向上に大きく寄与する芸術作品が生み出されているなど、研究活動が活発に展開されているといえることができる。

以上の点から、関係者の期待する水準にあると判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「学校教育を支援する多様な研究への取組」(分析項目Ⅰ、分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

学校教育を支援する研究業績については、法人化後、量的にも質的にも増加の傾向にある。特に、「小・中・高等学校、幼稚園、特別支援学校の教育内容との有機的関連をもった研究、及び学校教育に関する諸課題の解決のための研究(研究内容②)」「教科教育と教科専門とを関連づけた研究、及び教育内容と教育方法を関連づけた研究(研究内容③)」については、法人化後に導入した学内研究プロジェクト方式により重点的な経費措置をし、教育委員会や学校等との連携、附属学校園との連携、異なる専門分野の研究者との連携などの方法を適宜取り入れながら研究を推進した。その成果については、論文等とはもとより、教員研修用教材や学校用教材として関係者に還元することができた。

② 事例2「生涯教育を支援する多様な研究への取組」(分析項目Ⅰ、分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

生涯教育を支援する研究業績については、法人化後、量的にも質的にも増加の傾向にある。特に、「子どもが直面する今日的諸問題に対する研究、及び地域における学校教育支援や子育て支援を重視した研究(研究内容⑤)」「地域社会が抱える諸課題や生涯学習の推進に関する研究、及び地域社会の発展に資する研究(研究内容⑥)」については、法人化後に導入した学内研究プロジェクト方式により重点的な経費措置をし、教育委員会や学校等との連携、附属学校園との連携、自治体や公共機関、企業、地域の民間団体等との共同研究などの方法を適宜取り入れながら、研究を推進した。その成果については、論文等の形で公表し、関係者に還元することができた。

③ 事例3「大学の教育内容、授業方法の改善に関する研究への取組」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学における大学の教育内容、授業方法の改善に関する研究については、法人化後、増加の傾向にある。「教員養成に関する諸課題(研究内容④)」については、法人化後に導入した学内研究プロジェクト方式により重点的な経費措置をし、教育委員会や学校等との連携、附属学校園との連携、異なる専門分野の研究者との連携などの方法を適宜取り入れながら、研究を推進することができた。また、法人化後、FDにより力を傾注し、FD研究への取組も活性化した。さらに、平成16年度から19年度に採択を受けた特色GPは、特別支援教育の視点からFD研究を強化することにつながった。